

第2回定例議会が、6月15日から22日まで開かれ、日高川町ひとり親家庭医療費の支給に関する条例や日高川町川辺国民健康保険税条例等の条例の一部改正4件、専決処分案件3件、組合規約変更2件、19年度各会計補正

予算3件をすべて原案どおり可決しました。

一般質問は、7議員が行い、町内各学校の耐震補強、保育格差、国保事業、バイオマスエネルギー事業などについて町執行部の取り組み方を問いました。

決まりました



こんなこと

多子軽減の拡充を図るものです。
(全員一致)

専決処分の承認を求め
る件について(へき地保
育所の設置及び管理に關
する条例の一部改正)

この条例改正も、前条
例と同様に所得税の定率
減税の縮減への対応と保
育料の多子軽減の拡充を
図るものです。
(全員一致)

専決処分の承認を求め
る件について(日高川町
税条例の一部改正)

(賛成多数)

この条例改正は、地方
税法の一部改正に伴い、
金融証券税制における住
民税の軽減や課税特例の
期限延長、住宅のバリア
フリー改修に伴う固定資
産税の減額措置の創設な
どを行うものです。

専決処分の承認を求め
る件について(保育所の
設置及び管理に関する条
例の一部改正)

(賛成多数)

川辺国民健康保険税条
例の一部改正
地方税の改正により医
療費分の課税限度額を法
定どおり56万円に引き
上げられます。

また、組合から医療分、
介護分ともに賦金が減
額となつていするため、医
療分で所得割が6・0%

から5・9%に、資産割
が50%から40%に、均
等割が2万8千円から2
万7千円に、介護分で所
得割が1・4%を1・1%

に、資産割が6・6%を
6・2%に、均等割が9
千円が7700円に、平
等割が5800円が5千
円に引き下げられます。

日高川町国民健康保険
税条例の一部改正

この条例改正も、前条
例と同様に課税限度額を
引き上げるものです。

また、医療分で所得割
が5・9%から6・3%
に引き上げ、均等割が1

川辺国民健康保険税条
例の一部改正

また、受給対象者の所
得制限については児童扶
養手当法施行令の規定を
適用します。
(全員一致)

また、受給対象者の所
得制限については児童扶
養手当法施行令の規定を
適用します。
(全員一致)

また、受給対象者の所
得制限については児童扶
養手当法施行令の規定を
適用します。
(全員一致)

また、受給対象者の所
得制限については児童扶
養手当法施行令の規定を
適用します。
(全員一致)

また、受給対象者の所
得制限については児童扶
養手当法施行令の規定を
適用します。
(全員一致)

万8100円から1万7
千円に、世帯別平等割が
1万9千円から1万75
00円に引き下げられま
す。
(賛成多数)

消防団員公務災害補償
条例の一部改正

国の法改正に伴い、補
償基礎額の配偶者以外の
扶養加算について3人目

以降の加算額を2人目ま
でと同じ2000円に引
き上げました。
(全員一致)

和歌山県市町村非常勤
職員公務災害補償組合の
規約変更

本組合に御坊市日高川
町中学校組合が加入する
ものです。
(全員一致)



韓国中学生来町

和歌山県市町村職員退職手当事務組合の規約変更

本組合に和歌山県町村会議議員等公務災害補償組合が加入するものです。

(全員一致)

平成19年度一般会計補正予算(第1号)

この補正予算は、3103万6千円を追加し、予算の総額を92億8603万6千円とするものです。遊休農地解消総合対策事業補助金2件の追加、小規模土地改良事業による住民参加型農道の委託料等の新規計上、緑の山村地域力再生事業による美山産品加工所の備品購入費用や備長炭窯の新築費用等、韓国の中学生が来町した際の交流事業費用、退職消防団員の退職報償費掛け金の改正による追加経費等が計上されています。

(全員一致)

老人保険事業特別会計

補正予算(第1号)

平成18年度における医療給付費の精算に伴い、支払基金交付金等を返還するため2178万3千円を計上するものです。

(全員一致)

介護保険事業特別会計

補正予算(第1号)

平成18年度における介護給付費等の精算に伴い、国県負担金を返還するため651万円を計上するものです。

(全員一致)

教育委員会委員の任命

について

林保行氏(小熊)の任命に同意しました。

(全員一致)



こんな問答がありました。

日高川町税条例の一部改正

問 住民税の定率減税の廃止とか、税源移譲であるとか、高齢者控除の廃止で、住民税が増額されていると思うが、課税対象者が増えているのか。

答 また、バリアフリー改修にかかる固定資産税の特例措置が新設されているとしても、3年間では短すぎるのではないかと。また、バリアフリー改修にかかる固定資産税の特例措置が新設されているとしても、3年間では短すぎるのではないかと。



住民参加型排水路

を1/3に減税するが、平成19年4月から平成22年3月までの3年間に限られている。

日高川町ひとり親家庭医療費の支給に関する条例の一部改正

問 対象者に所得制限を設けて区別されるが、区分の仕方について説明されたい。

答 児童手当法施行例で所得制限額が定められており、それを超える場合には対象者にならない規程になっている。

川辺国民健康保険条例の一部改正

問 基礎課税額が、53万円から56万円に引き上げられた理由はどこにあるのか。

にあるのか。基礎課税額を納めている世帯はどれくらいいるのか。

答 課税が過度の負担にならないよう上限を決められている。全世帯の4~5%という部分がある。

課税限度額を超える世帯は、改正前は46世帯、改正後は37世帯になる。

問 課税限度額を万一下げなかった場合、ペナルティーがどのくらい課せられるのか。

答 国保事務組合に協議会があり、協議の結果法定どおり上げると聞いている。

罰則等については、定かなところは分からない。

日高川町国民健康保険税条例の一部改正

問 基礎課税額を53万円から56万円に引き上げているが、何世帯に